



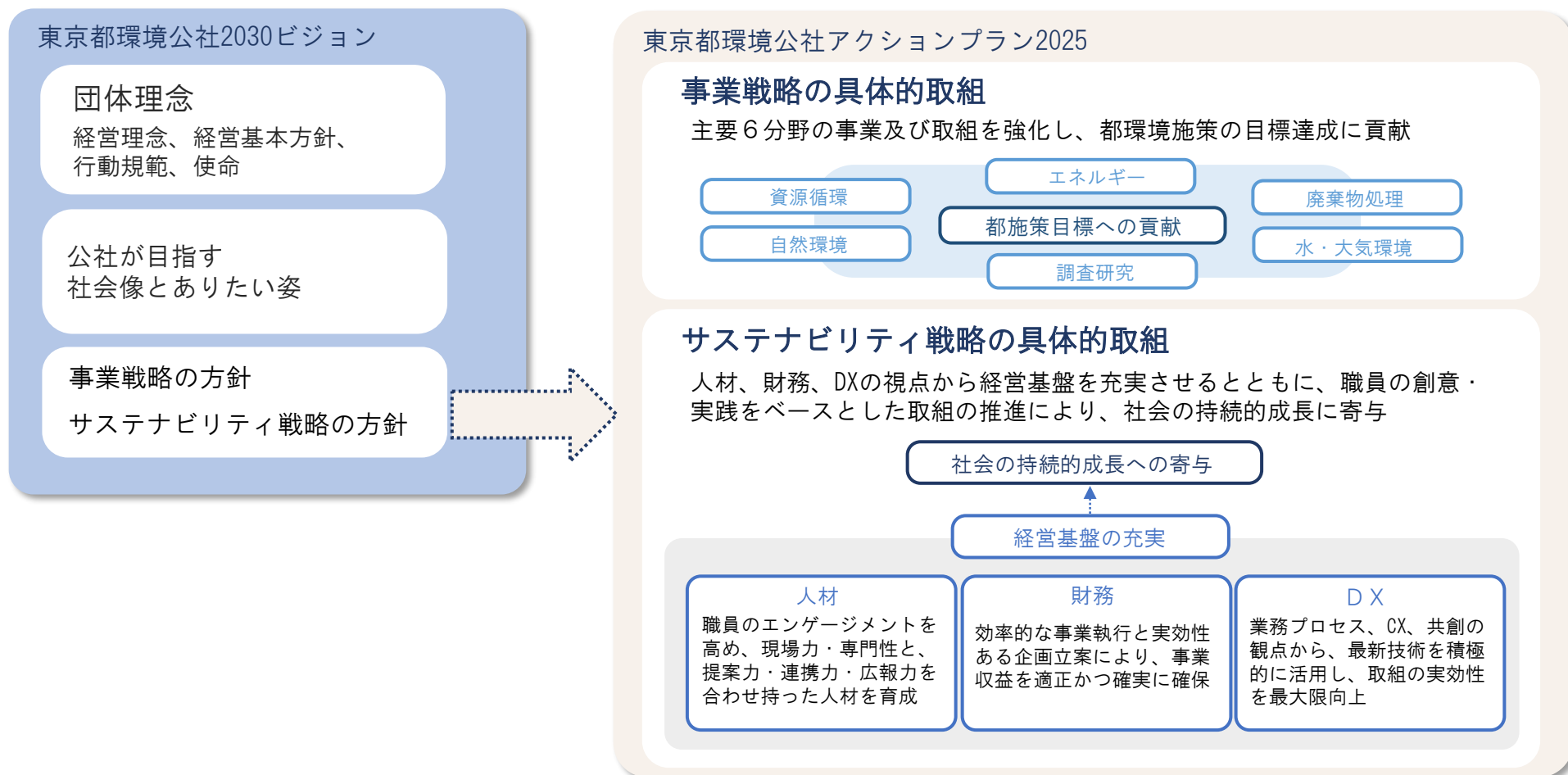
東京都環境公社 アクションプラン2025

本プランの概要

本プランは、令和6年6月に新たに策定した東京都環境公社2030ビジョン（以下、「2030ビジョン」という。）の実行計画にあたるものであり、2030ビジョンで定めた事業戦略及びサステナビリティ戦略の具体的な取組を示しています。

本プランで示した取組については、社会や東京都の環境施策の動向等も踏まえつつ、継続的にPDCAサイクルによる見直しを図りながら、推進してまいります。

[2030ビジョンと本プランの関係性]



1 事業戦略

- エネルギーの脱炭素化
- 持続可能な資源利用によるカーボンハーフへの貢献
- 生物多様性の保全と自然との共生の実現への貢献
- 廃棄物適正処理の一層の促進
- 大気環境等の更なる向上
- 都環境施策の実効性を高める総合的な調査・研究の推進

2 サステナビリティ戦略

- ノウハウとデジタルの活用による企画提案・コンサルティングの推進
- 多様な主体の環境配慮行動を促進するパートナーシップの構築・展開
- 新たな視点を提供し、都民・事業者等との共感を生むプロモーションの推進

エネルギーの脱炭素化

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

利用者目線に立った質の高い助成金手続きの実現を目指すとともに、省エネ手法や再エネ調達の知識・ノウハウと幅広い広報力の発揮により、都民・事業者の脱炭素化の取組を強力に後押しする。

[目指す社会像]

ゼロエミッション東京の実現

都施策の主な2030年目標

- ・ 都内温室効果ガス排出量（2000年比） 50%削減
- ・ 都内エネルギー消費量（2000年比） 50%削減
- ・ 再生可能エネルギー電力利用割合 50%程度

主な取組	2025年	2027年
① 助成金手続BPRの推進	利便性向上に繋がる助成手続のデジタル化の強化	
	データ収集・分析力の向上による企画提案の推進	
	BRR推進体制の強化 ・ 外部委託の効果的な活用 ・ DX推進体制の整備・DX人材の育成	
② ニーズに応じた多様な省エネ対策メニューの展開	省エネデジタル診断ツール「省エネ診断ナビ」の機能向上（ニーズに応じたシステム改修）	
	デジタルデバイスを活用したリモート省エネ診断の試行	リモート省エネ診断の実施（試行検証を踏まえた取組）

主な取組	2025年	2027年
③ ターゲットに合わせた 広報展開	HTTなど都施策の普及啓発 (メディア、セミナー等活用)	都施策の普及啓発
	相談窓口の運営、人材育成、 建築物環境報告書制度対象者 への対応強化	相談窓口ニーズを踏まえた事業の展開
	協業手法の横展開による 助成金の利用拡大 ・ チャレンジZEV ・ みんなで点検キャンペーン	協業手法の横展開による助成金の利用拡大を展開
	クール・ネット東京Webサイト のリニューアル	新サイトの運用
④ カーボンハーフの 先を見据えた技術の 社会実装の促進	次世代型ソーラーセルなど次世代技術の早期社会実装に取り組む実証事業者への支援	
⑤ 都民・事業者等の脱炭 素行動を後押しする事 業の推進	各種助成事業、省エネ支援事業等の実施	
	CO ₂ 排出量の可視化やグリーン製品市場創出など、事業者の脱炭素化に向けた環境整備を支援	
	賃貸住宅の断熱化・再エネ利用支援など、家庭部門のゼロエミッション化に向けた補助を実施	

持続可能な資源利用によるカーボンハーフへの貢献

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

2Rビジネスや水平リサイクル技術の社会実装を支援するとともに、多様な主体と連携しながら消費者の行動変容の促進といった普及啓発活動にも取り組むことで、ハブ機能の発揮とサーキュラーエコノミーへの移行を推進する。

[目指す社会像]

ゼロエミッション東京の実現

都施策の主な2030年目標

- ・ 一般廃棄物のリサイクル率 37%
- ・ 家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量（2017年度比） 40%削減
- ・ 食品ロス発生量（2000年度比） 半減

主な取組	2025年	2027年
① 主体間連携の促進とニーズに基づく施策形成支援	情報発信、相談・マッチング等を強化し、主体間連携を促進 東京サーキュラーエコノミー推進センター自身もハブ機能として、事業者、自治体、大学等とのネットワークをさらに拡充し、ニーズに基づき都に企画提案を行うことで施策形成を支援	
② ICTを活用した3Rアドバイスによる事業者の行動変容支援	オンライン相談の実施 自己診断ツールの作成	事業者ニーズ等に基づき継続的にアップデート
③ 外食ロス削減総合対策の推進	・ 外食ロス削減総合対策テキストの作成 ・ 業界団体等と連携した講習会の実施	継続して講習会を実施 効果検証及び都への企画提案

生物多様性の保全と自然との共生の実現への貢献

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

都内の生物多様性の拠点である保全地域において、生物多様性に配慮した管理や利活用を行うとともに、多様な主体と連携し、東京都生物多様性地域戦略に基づいた事業展開を図ることで、ネイチャーポジティブの実現に向けた取組を拡充・加速する。

[目指す社会像]

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会

都施策の主な2030年目標

- ・ 生物多様性を回復軌道に乗せる
（＝ネイチャーポジティブの実現）
- ・ 保全地域等での自然体験活動参加者数 延べ58,000人
- ・ 保全地域の指定面積 820ha

主な取組	2025年		2027年	
① 保全地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境の保全	自然再生事業 萌芽更新の実施（2地域） 植生変化や回復状況のモニタリング（2地域）		萌芽更新の実施（2地域程度） 植生変化や回復状況のモニタリング	
	外来種対策（2地域） モニタリング、駆除防除作業		モニタリング、防除作業	
	希少種保全（3地域） 保護対策実施、モニタリング		保護対策実施、モニタリング	保護増殖、モニタリング
	保全地域指定効果の見える化に係る調査研究 （環境科学研究所との連携）			

主な取組	2025年		2027年
② 防災・減災や、利用者等の安全確保に繋がる保全地域の計画的な整備	林縁部の保全、選択的伐採の実施（22地域）	林縁部の保全、選択的伐採の実施（10地域程度）	林縁部の保全、選択的伐採の実施（10地域程度）
	ナラ枯れ被害木の伐採	ナラ枯れ被害木の伐採（新たに都有地化した区域を対応範囲に追加）	
	保全地域管理用データベースの運用・改善 維持管理業務におけるデジタル技術の活用検討・試行・実施		
③ Webサイトや体験プログラム等を通じた学びの機会の提供と人材育成	ドローン撮影を活用したPR動画の撮影、活用（1地域）	ドローン撮影を活用したPR動画の撮影、活用（1地域）	ドローン撮影を活用したPR動画の撮影、活用（1地域）
	目的別体験プログラムの実施（2地域）		
	生物多様性総合ポータルサイトの構築及び「里山へGO!」サイトのリニューアル	「生物多様性総合ポータルサイト」をハブとした広域的な情報発信と「里山へGO!サイト」での保全地域体験プログラムの募集	
	参加型自然体験プログラム「Tokyo Nature Class」の実施（6回）		
④ 多様な主体とのパートナーシップによる緑地保全	自治体、地域と連携したPRイベント出展（6回）、保全地域での生物多様性啓発イベント出展（1回）、東京グリーンシップ・アクションの運営（60回）		
	企業参加を促す仕組みの検討	企業参加を促す仕組みの都への提案	

廃棄物適正処理の一層の促進

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

これまで培ってきた廃棄物処理分野における現場力と災害時支援のノウハウを継承・発展させ、関連部署間の連携も含めた対応力の高い体制に強化していくとともに、廃棄物の循環利用に係る行動変容を促し、社会基盤の維持に貢献していく。

[目指す社会像]

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境

都施策の主な2030年目標

- 一般廃棄物の排出量 410万t
- 最終処分量 77万t
- 都内全域において、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する体制を構築

主な取組	2025年		2027年	
① 廃棄物処理体制の強化	技術系職員の人材育成に係る取組の実施 （スキルマップの運用・改善、災害廃棄物研修の実施、係長会・技能長会・技能主任会の実施等）			
	ハイエンド機種のドローン購入、 国家資格取得及び 施設点検本格実施		ドローン活用の検討と実施、 更なる運転習熟に向けた取組の実施	
② 廃棄物の資源循環利用 に係る行動変容の促進	見学受付システムの運用と必要に応じた改善の実施			
	見学事業を通じた家庭での環境配慮行動への誘導（環境動画のQRコードプリント配布） 半期ごとに効果を検証し、より効果的な取組となるよう見直しを検討・実施			
	見学案内後のアンケート調査 手法の検討・改善		アンケート調査結果に基づくより効果的な見学事業の実施	

大気環境等の更なる向上

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

都民及び事業者が大気環境に配慮した製品・サービスの選択等を実施するよう、都と連携した広報活動や補助事業を展開し、社会全体の行動変容を促していく。

[目指す社会像]

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境

都施策の主な2030年目標

- PM2.5 $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下（全測定局年平均）
- 光化学オキシダント濃度 年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均 0.07ppm

主な取組	2025年	2027年
① Clear Sky実現に向けた行動変容の促進	サポーター獲得に向けた取組推進 （個人サポーター向けイベントの開催、サポーター企業の取組紹介・発信、フォトコンテストの開催等）	
	低年齢層・若年層への普及啓発（学校関係への情報提供、出前授業の開催等）	
② VOC排出削減に資する取組への着実な支援	VOC排出削減設備やVOC削減装置付空調・換気設備の導入に係る補助を継続	

都環境施策の実効性を高める総合的な調査・研究の推進

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

これまでの調査・研究の成果を踏まえ、脱炭素社会の実現や生物生態系保全、気候変動適応の取組・発信を進めるとともに、将来の環科研のあるべき姿を示し、その具現化に組織を挙げて取り組んでいく。

[2030年目標]

気候変動による都民・事業者等への影響の緩和・回避や、新たな生物多様性に関する調査研究を、DX、GXなどの技術や視点を取り入れながら推進

主な取組	2025年	2027年
① 新たな分野の調査研究の展開・総合的調査研究の実施などによる研究力向上、人材育成、DXを活用した成果発信の推進	バイオマス系資源の循環利用や未規制化学物質など新たな分野の調査・研究の強化・拡充	
	GHG削減や生物多様性評価に係る総合的調査研究の実施 （脱炭素化に向けた中小規模事業所対策の調査研究、フロン排出源対策実効性評価のための都内多地点モニタリング、環境DNA等を用いた生物多様性に関する研究等を実施）	
	施設再整備に向けた都の基本調査の実施への協力	
② 公社内連携型プロジェクト研究（東京グリーンビズ推進に関するプロジェクト研究）の実施	公社内連携型プロジェクト研究の実施 （保全地域における緑地の評価に関する研究、東京都市圏における生態系サービス分布の可視化推進と予測）	
	中間報告	中間報告 事後報告・成果発信
	プロジェクト研究の実施（新規又は後継研究立案等）	

主な取組	2025年2027年
③ 気候変動適応に関する 情報発信の強化	普及啓発動画や子供向け教材の利活用の推進 PRイベントの実施（年4回）
	都と連携した熱中症対策普及啓発の実施 （クーリングシェルターマップの公開・管理）
	 世界陸上マラソン競技沿道の暑さ 対策の実施、実施結果まとめ

ノウハウとデジタルの活用による企画提案・コンサルティングの推進

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

公社がこれまで培ってきた各事業分野の専門性・現場力をベースに、データの蓄積やデジタル技術をはじめとする最新技術を活用し、東京都への施策提言や区市町村、事業者等へのコンサルティングを展開する。

[目指すありたい姿]

- 自治体に寄り添い、多様な課題に先駆的に取り組む存在
- ビジネスから経営まで、サステナビリティを形にする存在

本戦略の2030年目標

- ・ 都の施策目標の達成に資する事業の立案に貢献
- ・ 区市町村・事業者向けの公社独自のコンサルティング事業を確立
- ・ 社会の潮流を捉えた新規事業の創出

主な取組	2025年	2027年
① 蓄積したデータの活用 や現場の声を踏まえた 都への施策提案の推進 人材 財務 DX	職員のデジタル活用に係る 基礎力向上に向けた人材の育成 ・ e-learningの試行 ・ 社内研修の実施	
	・ e-learningの本格導入 ・ 社内研修の継続	
	(再掲) 助成事業におけるデータ収集・分析力の向上による企画提案の推進	
	(再掲) 保全地域管理用データベースの運用・改善 維持管理業務におけるデジタル技術の活用検討・試行・実施	
	実効性ある施策提案に向けた、都所管局との連携強化	

主な取組	2025年	2027年
② 都、区市町村、事業者への提案力の向上 人材 財務 DX	(再掲) 省エネデジタル診断ツール「省エネ診断ナビ」の機能向上（ニーズに応じたシステム改修） (再掲) デジタルデバイスを活用したリモート省エネ診断の試行 リモート省エネ診断の実施（試行検証を踏まえた取組） (再掲) 3Rアドバイスにおけるオンライン相談の実施 事業者ニーズ等に基づき継続的にアップデート 自己診断ツールの作成 (再掲) 技術系職員の人材育成に係る取組の実施 （スキルマップの運用・改善、災害廃棄物研修の実施、係長会・技能長会・技能主任会の実施等） 海洋ごみ流出防止・排出抑制に資する研修・情報収集、都民への普及啓発や清掃活動への参加を促す効果的な活動の企画 公社としてのグリーンシップアクションへの参加、職員自らの手による自然保全活動の実施による自然事業の人材ストックやノウハウの蓄積、スキルの向上	
③ 環境配慮行動を促す取組モデルの事業化 人材 財務	「TOKYO - ecosteps」での自治体や企業等との連携による魅力的な企画立案の推進 独自イベントの開催・運営を見据えたイベントプロモーションに係るノウハウの蓄積	

多様な主体の環境配慮行動を促進するパートナーシップの構築・展開

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

多様化・複雑化する環境課題の解決に向けて、幅広い環境分野に携わる公社のネットワークを活かし、都民・企業・団体・自治体など多様な主体とのパートナーシップの構築と協働を推し進め、更なる環境配慮行動の促進に繋がる事業を展開する。

[目指すありたい姿]

- 一人ひとりの環境への行動を生み出し、暮らしを支える存在
- ビジネスから経営まで、サステナビリティを形にする存在

本戦略の2030年目標

- ・ 多様な主体間のパートナーシップ形成を支えるハブとしての認知の浸透・定着
- ・ 分野横断的な連携の推進による事業の実効性向上
- ・ 次世代の人材育成の主要事業化

主な取組	2025年	2027年
① 多様な主体とのパートナーシップの拡大・活用 財務	→	
	「TOKYO-ecosteps」や公社の各事業をベースとした連携先の確保	「TOKYO-ecosteps」をハブとした広域的な情報発信とプログラムの実施
	(再掲) 東京サーキュラーエコノミー推進センター自身もハブ機能として、事業者、自治体、大学等とのネットワークをさらに拡充	
	公社独自のCSR調達ガイドラインの策定（品目ごとに順次）・運用	
	スコープ3の算出、公社のGHG削減に向けた取組検討への活用	
	東京スイソミルの発信強化に向けた民間企業・団体等との連携強化	

主な取組	2025年	2027年
② 連携・協働する人材の育成及び確保 人材		
	企業や関係団体、自治体等との連携による出前授業実施（年6回）、プログラムの拡充	
	— （再掲） — 東京グリーンシップ・アクションの運営（60回）	
	パートナシップ構築に向け、職員自らの行動変容の推進 ・緑地保全活動（グリーンシップアクション） ・清掃活動	
③ 分野横断的な連携の推進	「TOKYO-ecosteps」をハブとした、公社と協働するユーザーの拡大と環境配慮行動の促進	
	多様な主体と連携したイベントプロモーションの展開（スイソミル、環境フェア等）	
	公社各事業や「TOKYO-ecosteps」で有するパートナーシップの他事業への波及を模索	

新たな視点を提供し、都民・事業者等との共感を生むプロモーションの推進

[2030ビジョンで示す戦略の方針]

公社が培ったきたノウハウを基盤として、新たな視点・技術を取り入れ、これまでにない価値・共感を生み出し、都民・事業者等の最初の一步目から更なる歩みまでともに歩んでいく。

[目指すありたい姿]

- 一人ひとりの環境への行動を生み出し、暮らしを支える存在
- ビジネスから経営まで、サステナビリティを形にする存在

本戦略の2030年目標

- ・ さまざまな層に情報提供を行い、都民・事業者等の共感を得て、環境配慮行動に取り組む環境公社のファンを獲得
- ・ 東京の環境課題に取り組む団体として、多くの都民・事業者が「東京都環境公社」を想起
- ・ これらの好循環により、既存事業効果の最大化と新規事業の創出などに貢献

主な取組	2025年		2027年	
① 認知機会の更なる創出 D X				
	公社サイトやSNSなど既存ツールの更なる活用、新たなチャネルの試行			
	共感を生む情報発信に向け、分析や利用者の声など事業反映を強化、最新技術の試行導入			
	イベントプロモーションの強化 (分野間連携、新たなチャネルからのアプローチ、「TOKYO-ecosteps」の展開)			
	全社横断的なPTも活用しながら、取組結果、試行結果を踏まえたプロモーションの改善・強化		手法の確立と社会の変化に応じたプロモーションの展開	

主な取組	2025年		2027年	
② 新たな視点を提供する 取組の推進			無関心層から関心層まで、様々な層に向けた情報発信の充実	
	DX		イベントなど都民・事業者との接点における、新たな気づきなどを感じられる魅力的なコンテンツの提供	
③ 広報人材の育成強化			外部講師・アドバイザーの活用	
	人材		社内情報の共有強化	